

総務文教委員会・部会

「統一協会と関係を断て」請願否決

統一協会の「しんぶん赤旗への攻撃」陳情不採択に

3月8日の総務文教部会で審査された陳情は、統一協会らしき人物4人（うち1人は陳述者の石原悟氏）が傍聴にくる中で行われました。石原悟氏は白髪の高齢者、統一協会にどれだけ洗脳され貢献してきたのでしょうか。川崎市では市職員が思想信条を守れと、裁判に訴え勝訴しています。反共反社会的な団体が民主主義をおびやかすのは許せません。碧南市では委員長を除く6人全員が反対し不採択にしました。議会の対面と民主主義を守るために、踏みとどまったことは評価できます。

大会派の意見まとめらさず

3月8日総務文教委員会が開かれ、市民747人の請願「碧南市の市長と市議会議員が統一協会との関係を断つよう求める請願」が審査されました。委員長は統一協会関係団体ピースロードの発表式に参加し写真に写っていた岩月ひろし議員。他の6人は全員反対しました。

【生田允夫委員】想政会（7人）の意見はまとまらなかった。信教やプライベートにかかわるので反対。

【称宜田拓治委員】想政会で意見がまとまらなかった。信教プライベートなことなので反対。

【生田綱夫委員】反社会的な団体とは確定していない。

【杉浦文俊委員】さまざまな考えがある。国が対策を取り、行政は解釈するのかもしれない。市民団体からのアンケートにも答えた。

【小池友妃子委員】国への意見書案がないので反対。

【林田 要委員】国の議論を見る。

「岩月ひろし議員の辞職勧告陳情」不採択に

3月8日総務文教部会で審査された陳情「岩月ひろし議員の辞職勧告決議を求める陳情」は、当事者の証言がないとして全員不採択としました。日本共産党は、政治倫理審査会を開催し、岩月ひろし議員から直接発言を求め、真相を明らかにすべきと求めています。こうした問題が出てくるのは、議会が統一協会に甘い態度を取っているからです。また個人攻撃やいわれのない公党への攻撃の請願陳情についてのルール作りも議会運営委員会です。

との意見で、市民の請願を否決しました。こうした議員が擁護するので、市長は全く反省しませぬ。市民の思い「市長や市議会は統一協会にに対してキゼンと正義の声をあげてほしい。自ら律してほしい」の願いにこたえるべきです。日本共産党は総務文教委員会に所属していません。本会議で願意に賛成の討論を行います

深刻 碧南市の少子化 西三河10自治体で最低

3月6日、山口はるみ議員の総括質疑で、碧南市の少子化が西三河10自治体で最低となっていることが明らかになりました。国は、統計開始以来、2022年の出生率が最低の80万人割りとなりました。碧南市では、2017年度で1.57が、2018年には1.53。2021年にはさらに1.44の合計特殊出生率と下がりつづけています。2025年の目標値は1.65です。あと2年しかありません。

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略より2021.3月

順位	自治体	合計特殊出生率 2013-2017	2018年	2021年	2025年 目標
1	碧南市	1.57	1.53	1.44	1.65
2	西尾市	1.58			
3	豊田市	1.65			
4	高浜市	1.66			
5	岡崎市	1.66			
6	知立市	1.72			
7	安城市	1.75			
8	幸田町	1.76			
9	みよし市	1.8			
10	刈谷市	1.8			



学校給食・18歳医療費無料化・国保均等割無料化を

岡本守正議員の学校給食無料化、山口はるみ議員の18歳まで医療費の完全無料化（約3000万円/年）国保均等割18歳まで無料（約3000万円/年）の実施に、禰亙田市長は、他市と比べて・・・費用対効果など相変わらずの答弁を繰り返しました。

安城市も豊橋市も東京都も全国で完全無料化が進み、時代の流れとなっています。そんなと勘定ばかりじゃ深刻な碧南市の少子化対策はできません。

ザクザクある財源今こそ使え

ふるさと応援寄付金は33億円。半分返納品にしても15億円あります。財政調整基金は74億円。今こそ使え、今すぐ使え。市民の声を広げましょう。

国保料 こうして減免 名古屋市にみる 一般会計からの繰り入れ 保険料算定巡り独自控除

カギは市民運動と共産党議員団

高すぎる国民健康保険（国保）料・税の負担軽減は統一地方選の一大争点です。名古屋市は独自の控除制度と減免制度をつくり、多人数世帯やひとり親・障害者世帯の保険料を他都市と比べて低く抑えています。市民の運動と日本共産党市議団の論戦による大きな成果です。

所得激減にも対応

市町村は国保料・税の値上げ抑制のために一般会計から国保会計への繰り入れ（法定外繰り入れ）を行っていました。しかし、2018年度からの国保の都道府県単位化により、政府は法定外繰り入れに“ペナルティー”を与え、全国の過半数の自治体でこの間、値上げされました。

名古屋市では市民団体や労組などをつくる「名古屋の国保と高齢者医療をよくする市民の会」が08年の結成以来、高すぎる保険料を引き下げするために、一般会計からの繰り入れを求めてきました。市議会では他党が国保関連の質問を一切しない中、日本共産党市議団が毎議会追及してきました。

均等割3%減免

市は運動と論戦に押され、10年度から法定外繰り入れで被保険者全員の均等割3%減免を実施。独自の減免制度を徐々に拡充させ、他都市を超える充実した制度に発展しています。所得激減による減免制度もその一つで、他都市と比べて優れた要件となっています。18年からは、国・県から“ペナルティー”を科されない法定外繰り入れ（決算補填（へほてん）等以外の目的の法定外繰り入れ）に力点を置いて運動してきました。

減免制度に、コロナ禍で打撃を受けた事業者から喜びの声があがっています。

法定外繰り入れによる減免制度。もう一つは、国保料算定の基礎となる所得額について扶養家族・障害者・ひとり親がいる世帯に配慮した独自の控

除制度があります。

控除制度創設は市民の運動がきっかけでした。市が13年度に提案した所得割の算定方式の変更が「大幅な保険料値上げを招く」と大々的に反対運動を展開。共産党は負担増問題を厳しく追及し、独自控除が新設されました。県社保協の小松民子事務局長は「名古屋独自の減免制度と控除制度を全国に知らせながら、国に公費増額を求める運動を広げたい」と意気込みます。

議会でも再三の要求

22年11月議会でも田口かずと市議団長は「23年度から（世帯人数が増えるごとに保険料を課す）均等割額の引き下げ率を10%にすべきだ」と迫りました。

名古屋市の保険料は、多人数世帯などでは他都市より低くなったものの、単身では変わらず、特に若年の非正規労働者は負担が重くなっています。

全国市長会も法定外繰り入れ守れと

一般会計からの繰り入れ（法定外繰り入れ）政府から“ペナルティー”を科される「決算補填等目的」と、科されない「決算補填等以外の目的」の2種類があります。前者は20年度までの7年間で市町村、総額とも4分の1以下に激減する一方、後者は総額を維持しています。全国市長会（法定外繰り入れの解消は）保険者（市町村）の苦境と被保険者（加入者）の負担感に配慮したものではなく、地方分権の趣旨に反すると懸念される内容も散見される」と国へ意見を出しています。

碧南市では年7600万円で引上げ中止

碧南市は、2年前から1人5000円×5年間の国保料引き上げを行っています。基金も廃止します。

原発ゼロ
再生エネルギーで
自給率UP

太陽光
風力
バイオマス

自然エネルギー 先進国に 日本共産党

日本共産党は、年7600万円の引き上げ分は、市の繰り入れで補填できると求めています。事業主負担がない高齢者や弱者を中心とする国民健康保険だからこそ、こうした措置は当然です。

大軍拡・大增税許すな
へきなん 19行動

3月19日（日曜日）

午前11時～12時 ピアゴ碧南東店

日本共産党碧南市委員会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長
山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253